

千代田区労協

憲法 9 条を世界に広げよう!

連絡先: 千代田区神田神保町 3-2 サンライトビル 7 階 Tel.03-3264-2905 FAX 03-3264-2906
E メール=chyda-kr@f8.dion.ne.jp ホームページ=http://www.h3.dion.ne.jp/~chyda-kr/

——7.26 第 20 回千代田平和集会に 140 人——

原発事故問題テーマに多彩な議論 「脱原発」のたたかひの重要性、鮮明に

「私の出身は福島県です」——こう宣言した日大学生の野木恵さんの司会により、エデュカス東京の 7 階ホールで始まった第 20 回千代田平和集会。誰も予想できなかった原発震災が発生し、20 回目の大きなテーマとなりました。

実行委員会を代表して千代田春闘共闘委員会の小林秀治議長の挨拶（別項）に続いて、混声合唱団「ソレイユ」の磨き上げた混声ハーモニーが参加者の心に響き渡りました。休憩をは



さんで舞台は一転して、「原発事故と私たちの暮らし」というタイトル横断幕の下、2 人のパネラーとコーディネーターが登壇。

原発事故で最も恐ろしいのは放射線の拡散による放射能汚染。この問題のパネラーとして放射線問題の専門家の日本大学専任講師の野口邦和さん。

被災した東北地方の復興問題を経済面から論じるパネラーは法政大学教授の増田正人さん。昨年に続き 2 年連続出演は千代田平和集会では初めてです。

コーディネーターは長らく新聞業界で雇用・憲法問題で記者の眼から鋭い問題提起をしてきた、現在は専修大学教授の藤森研さん。

最初は各自がそれぞれの専門分野の立場から 15 分程度の問題提起を行いました。

集会参加者の関心が最も高い、福島第一原発から放出された放射線量について野口さんが現状を報告。「原発の建屋の爆発で多くの放射線が大気中に放出され多くの食物が汚染された。とりわけ福島の住民は今後 5～6 年は被曝線量を低くしながら汚染食品を食べざるを得ない」と厳しい現実を説明。

東北地方の復興に関しては、「大震災発生以前から実施された構造改革により痛みを強いられた地方自治体の機能が低下し復興が大き



く遅れている。経済界の考える復興構想では、高齢化や過疎化により将来の需要を考えると以前のように完全な復旧はない」と厳しい経済の側面を増田さんが報告。

原発報道に関してメディアの報道のあり方に多くの批判が向けられる中、「今回の大震災及び原発震災の報道量は、昭和天皇死去、阪神

大震災の時に比べて、新聞の一面の下方の広告を 10 日間近くも掲載しないで全面記事として報道した」と藤森さん。

その後、藤森コーディネーターが参加者を代表する形で他の 2 人のパネラーに質問するという形式で進行。聞きたいことは山ほどあるが時間が限られており、残念ながらディスカッションというまでにはいたりませんでした。

最後に千代田 9 条の会の福島徳二さんが、「司会者が福島県出身で、最後の挨拶が福島です」と福島つながりを強調しながら、「本日の講師の 3 名は、一人一人が個別の学習会を開催するほどの人たちです。本日の集会参加の 140 名の皆様がホットスポットとなり、それぞれの職場に帰って、今日のテーマの内容を拡散していただきたい」という訴えの閉会挨拶で終了しました。

「原発なくせ」の国民的運動広げよう 千代田春闘議長・小林秀治

3 月 11 日の東日本大震災と福島原発事故にかかわって、実行委員長として問題提起をしたいと思います。

福島第一原発事故は、家に帰れない、家族もばらばらにされている、働き口が奪われた状況になっていて、被災者の「平和に生存する権利」を侵害しています。将来が見えない事態に自殺者が出ています。そして、悲劇的なのは、福島の子供たちは「自分たちは将来ガンで死ぬ」と思っていることです。

一旦事故が起これば、広大な地域の人々の暮らしを奪う原発による電力供給には、頼るべきではないと思います。計画的になくしていくよう、政府に迫っていく運動を大きくしていくことが必要だと思っています。

菅首相は、「将来的には原発がなくてもやっつけける社会を目指す」と記者会見を開いて発言しておきながら、国会で問われたら「個人の考えだ」と言う無責任な対応をし、国民の政治不信、政治の混乱を高めています。

現在の原発に関する科学と技術は、未完成で、「死の灰」をコントロールできない危険なものだと思います。地震・津波の危険性が極度に高い日本、被爆国日本では、原発は計画的になくしていく以外にないと誰もが思いはじめていないのでしょうか。この流れを全国に広げることが求められていると思います。

さて、原発をなくせば、他のエネルギーが必要になります。

今後のエネルギー政策は、原発をなくし太陽光などの再生可能エネルギー中心のものとして、分散立地型の発電に適した送電網を開発・整備していく必要があります。

今、再生可能エネルギーに転換していくことに対し、コスト高や電気料金の上昇などで難しいとの議論もありますが、政府が方針を決め、財政も投入してやっていくことで、成長していけると思います。原発のために取っている電源開発促進税を回せば、国民負担はなくてもできます。

大企業は原発停止で企業活動に支障が出るので、海外に生産拠点を移すと脅していますが、これは、国民のことなど考えない企業の儲けの論理そのままです。ちなみに、海外に拠点を求めるといいますが、労働争議などでそう簡単にはいなくなっていると思います。

今回の原発事故の教訓は、「成長戦略」にもとづく企業主導、大量消費型の「24時間型社会」について根本的に見直し、雇用と労働のあり方を考え直すことを求めています。そしてそれは、この大震災を契機に、日本の政治・経済のあり方、日本の将来が問われていることでもあります。

本日の平和集会はそういう問題を考えていただける内容となると期待しています。どうぞ、パネラーの皆さん方よろしく願います。